

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

○令和6年度事業一覧

令和6年度みやこ町交付実績額：410,462千円

分野区分	事業名称	事業概要	総事業費	交付金 充当額	効果等
①物価高から 住民生活を守る	みやこ町住民税非課税世帯給付金	物価高が続く中で、低所得者世帯及び令和6年度新たに低所得世帯となる世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	87,638千円	87,636千円	物価高騰の続く中で影響を受ける令和6年度に住民税非課税世帯となる世帯に給付及び子育て世帯に加算して支援することで、負担軽減を図ることができた。 【給付世帯数 183世帯】 【子育て加算分 46人 (24世帯)】
	令和6年度新たに住民税非課税となる世帯に対する給付金（こども加算含む）支給事業				物価高騰の続く中で影響を受ける令和6年度に住民税均等割のみ課税となる世帯等に対する給付金（こども加算含む）支給事業
	令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯等に対する給付金（こども加算含む）支給事業	物価高の影響を受けた国民の負担軽減のため、1人あたり4万円（個人町県民税1万円、所得税3万円）の定額減税が行われることに伴い、減税しきれないと見込まれる納税義務者に対して、調整給付金の支給をする。	141,541千円	141,540千円	定額減税と併せて、調整給付金を支給することで、物価高騰による負担軽減を図ることができた。 【給付人数 3,265人】
	令和6年度物価高騰対応重点支援給付金（調整給付）支給事業	令和6年度小中学校に在籍する児童、生徒分の給食費を免除することで、物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図る。	76,601千円	62,706千円	町立小・中学校に在籍する児童生徒分の給食費を免除することで、負担軽減を図ることができた。 【児童生徒の保護者100%】
	学校給食費免除事業	小計	305,780千円	291,882千円	

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

○令和6年度事業一覧

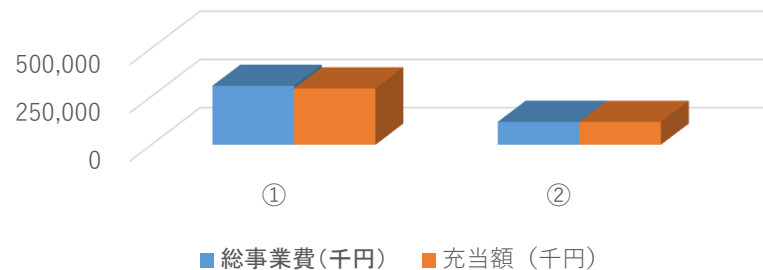
分野区分	事業名称	事業概要	総事業費	交付金 充当額	効果等
②物価高の克服	令和6年度物価高騰対応重点支援給付金（和6年度住民税非課税世帯給付金（3万円）及びこども加算）	物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	97,654千円	97,653千円	物価高騰の続く中で影響を受ける住民税非課税世帯となる世帯に給付及び子育て世帯に加算して支援することで、負担軽減を図ることができた。 【給付世帯数 2,680世帯】 【子育て加算分 314人（161世帯）】
	施設園芸経営継続支援金	燃料や原材料価格の高騰により、影響を受けやすい施設園芸農家の経営を支援する。	3,599千円	3,599千円	燃料高騰の影響を受ける事業者を支援することで、事業の継続が図れた。 【支援事業者件数 22件】
	物価高騰対応営農継続支援金	燃料等の物価高騰により継続が厳しくなっている農業経営を支援するため、農作物の作付け面積に応じ助成する。	14,589千円	14,588千円	燃料高騰の影響を受ける事業者を支援することで、事業の継続及び負担軽減が図れた。 【支援事業者数 570人】
	社会福祉施設等物価高騰対策費補助金（障がい者関連事業所分）	コロナ禍においてエネルギー価格の急激な高騰による影響で、支援が必要な方々の保護等を行う事業所の負担が増大しないよう、その一部を補助する。	71千円	71千円	指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所に支援金を支給することで、町民の生活、健康及び福祉を支える社会福祉施設等の負担軽減を図ることができた。 【支援事業所 5事業所】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

○令和6年度事業一覧

分野区分	事業名称	事業概要	総事業費	交付金 充当額	効果等
②物価高の克服	社会福祉施設等物価高騰対策費補助金 (介護事業所分)	燃料、エネルギー価格の高騰による影響で、支援が必要な方々の保護等を行う事業所の負担が増大しないよう、その一部を補助する。	2,449千円	2,448千円	介護事業所に支援金を支給することで、町民の生活、健康及び福祉を支える社会福祉施設等の負担軽減を図ることができた。 【支援事業所 16事業所】
	保育所等物価高騰対策費補助金	燃料、エネルギー価格の高騰による影響で、保育等が必要な方々の支援を行う事業所の負担が増大しないよう、その一部を補助する。	442千円	221千円	保育所や児童クラブのエネルギー価格高騰に伴う負担を軽減することで、社会福祉サービスの質が確保できた。 【支援事業所 6事業所】
②物価高の克服 小計			118,804千円	118,580千円	
総合計			424,584千円	410,462千円	

令和6年度事業（分野区分別）



令和6年度事業について

令和6年度は、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した事業を実施し、長引く物価高騰の影響を受ける生活者や事業者の負担軽減を図った。
今後も物価の動向を注視しつつ、生活や事業活動への影響を緩和し、安心して暮らせるまちづくりを推進していく。